

2009年9月15日(火) 18:30-19:30

クロージングリマークス

緒方 貞子 独立行政法人国際協力機構 理事長
総括

出井 伸之 クオインタムリープ株式会社 代表取締役

<緒方氏 講演>

私が難民・開発問題に従事する中で痛感してきたのは、グローバル化がいかに社会や人間の環境を変えてきたかということであり、その結果、「人間の安全保障」という考えを推進するに至った。国家が人々の安全・福祉に完全に対応できる時代は終わった。今後は、人々自身をエンパワーすることが必要であり、同時に政府や社会の能力強化が重要である。本日は人間の安全保障について、様々な次元で考えてみたい。

まず、人々の生活と安全を、空間としての都市という観点から考える。人間が一番集中して暮らすのが都市であり、そこでの人間のあり方を捉えることが重要。

東京を一つのモデルとして考えることは価値がある。江戸は世界最先端の循環型エコシティだったし、現在も、1千万の人口が高密度で暮らし公共交通やゴミの分別など高度な社会システムが運営されているのは世界でも稀だ。かつて後藤新平という人は、台湾や満州の開発、関東大震災後の首都復興など、多くのことをしたが、土地・歴史・政治等に関する徹底的な現地調査を実施し、鉄道、教育、衛生、芸術の分野において専門家と共にその調査結果を具現化した。先人がその時代の人間のあり方にいかに対応してきたかを学ぶことは、未来を考えていく上で必要なことである。

国際協力機構(JICA)でも、アフガニスタンの首都カブール、モンゴルの首都ウランバートルなどの都市開発を行っている。カブールは人口の激増により首都として機能しておらず、内陸オアシス型の都市として再興すべく、周辺の川の水を貯水池に集め高いところから供給、下水処理にあたるという大構想を計画中だ。モンゴルの人口の40%が集中するウランバートルは、適切な土地利用と森林保全に留意しつつ、新しい交通計画やコンパクトな街づくりに取り組んでいる。

アジアには当然光と陰の部分がある。光の部分は、中国、韓国、マレーシアなど沢山の国が発展していること。アジアに学びたいというアフリカの人々が増えており、昨年は横浜で第4回アフリカ開発会議が開かれ、アジアの経験がアフリカにどのような意味

を持つかということが議論された。一方、陰の部分としては、経済危機が脆弱な人々を直撃し、国家間及び国内での所得格差が拡大している。またアフガニスタン等の紛争も大きな問題となっているし、グローバル化で進行する環境や感染症の問題もある。グローバル化のマイナス部分を見据えつつ、光の部分に日本がいかに貢献・参加できるかが重要だ。

去年10月にJICAが新体制となり、新生JICAが何を一番心がけていくか職員自らスローガンを考え、「Inclusive and Dynamic Development」に決まった。「Inclusive」とは、格差がない、皆が恩恵を受けられるような開発を試みようということである。

環境問題については、途上国でも先進国でも、今や環境問題に対応せず開発を進めることはできない。この問題には、個人の配慮や心意気だけでなく、太陽光利用を始めとする地球にやさしい新技術の導入が不可欠。環境問題についても、日本の優れた技術・製品、及びそのイノベーションを、環境にプラスになるような都市作り、国作りに活用していくことが必要である。

<出井との質疑応答>

出井

- ・ 日本は現在、1兆円を超える海外援助を行っており、これは世界でもトップクラスである。また多くの日本人がJICAから途上国へ派遣され素晴らしい働きをしているが、その割に活動が知られていないのではないか。

緒方

- ・ 日本のことが知られていないというのは事実。日本は、自分がやっていることをきちっとした形で伝えることが不得意である。

出井

- ・ 日本のメディアが国外のことをあまり報道しないということも原因かもしれない。JICAは農村の近代化や都市化に関するプロジェクトも行っているが、そのノウハウを応用して日本でも横展開が可能と思う。JICAが海外でやっていることを、日本でプロジェクトを起こして、進めるのはどうか。

緒方

- ・ 国内でなくとも、すぐ対岸の韓国でも中国でも、直接行うことができる。まず、もはや一國繁栄主義が成立しない世界だという現実を認識する必要がある。1回の食

事でも、日本だけで調達しうるものは殆どない。安全保障ともなれば、独自に行うのは不可能。

出井

- ・ アフリカの方がアジアに注目しているというお話があったが、それは日本に続いて、韓国、マレーシア、シンガポールなどの成長を見た結果なのか。

緒方

- ・ アジアでは、中国、インド、韓国、マレーシア、シンガポールといった国が随分発展してきた。これらの国が持っているものを、世界のために一緒に使うという動きがある。例えば、インドネシアで米作りをしていた人を、アフリカに招くような試みも始まっている。

出井

- ・ 緒方さんの日本観から、今の日本の立場をどうぞ覧になるか。

緒方

- ・ 日本の極端な内向き傾向には叫びたくなることがある。一国繁栄主義の終焉を訴え続けているが、自分達だけが良くなるのではなく、他の人が良くなることで自分達も良くなるという発想にどう変えていくかは課題。一国繁栄主義で立ち行くかのような幻想の中で暮らしているもう一つの原因は言葉の問題。普通に外の言葉を使えるようにならないければ、コミュニケーションの進歩がない。

<フロアとの質疑応答>

- ・ 質問①人間の安全保障という観点から、現在の日本にとって危機に対する準備・対策はどういうものがあるか。

緒方：この概念が生まれた背景として、途上国開発の現場で、問題をモノ的に見るのではなく、人間にどう恩恵を与えるかの視点から見るのが重要だと認識が強くなってきたことと、難民支援の現場において国内紛争で国民の一部が国家の犠牲になっていることがあった。国家が法の支配を行い、同時に人々が自治的な能力を高める。この2つのアプローチの均衡の上に人間の幸福が成立すると捉える考え方で、これは国連を中心に世界に広まり始めている。更に国家の安全保障の枠を超え、国内外にいる人への影響を捉えるグローバル化の上位概念としても使われてきている。

- ・ 質問②ODAの在り方に関し疑問に思ってきたのだが、援助を考える場合に、お金をあげることによって依存を促す面がある。自立支援のためにODAを使うべきではないか。
緒方：同じものを受け取っても、受け取り側によって効果が異なるため、実際には難しいことでもあるが、最近では援助の成果を拠出額によって測るのでなく、受け取った側にどのような効果があったのか、で計るべきという認識が高まってきている。

- ・ 質問③もし鳩山内閣から、世界で責任を果たすために日本がすべきことを挙げるようアドバイスを求められたら、どうお答えになるか。
緒方：マニフェストをご覧になったと思うが、グローバル化・対外関係に対する項目と議論が薄かったので、これからは期待したい。

- ・ 質問④環境や国家の安全という面からは、原子力発電はコストも安く、より活用すべきではないか。被爆国である日本が、原子力の平和利用についてメッセージを発信していくのは、世界に対する役割ではないか。
緒方：軍事・非軍事を分け、原子力の平和利用は推進していく必要がある。国際原子力機関（IAEA）の事務局長に天野之弥氏が就任されたことで、よりその方向へ進むのではないか。
出井：廃棄システムすらない状態で、使用後のコストまで含めて計算しているか疑わしい。生態系全体を捉えた上でシステムを捉えるべきだ。日本では、学術的に原子力は既に過去のものであるという論調もあるとも聞いており、そんな中、風力や太陽光に対して安いといった議論で、商売の種にする傾向には危惧を感じる。国が真剣に、百年の計でインフラ作りに取り組まなければいけない。

- ・ 質問⑤ 緒方理事長の夢を教えてください。
緒方：人間の安全保障が確立した世界である。経済の発展が社会にマイナスにならないよう、社会的開発という視点を持つことが重要である。

- ・ 質問⑥国際協力活動というのは、日本人のグローバル化を促進する良い機会となる

面もある。こうした場を人材育成の場としてもっと活用してはどうか。

緒方：意識しようがしまいがグローバル化は進んでいる。グローバル化につれて、格差が拡大し、嫌悪も増えていく。こうしたグローバル化による格差や絶望といった影響もまた、同時に認識していくべきである。

<出井 総括>

今回の Asia Innovation Forum 2009 を、皆様のご協力により無事開催することができた。忙しい Group20 のメンバーを始め、ご講演者、パネリスト、国内外からのご参加者に、心より感謝申し上げます。

クオンタムリープは、これまでの私のソニーにおけるグローバルな経験をシェアし、伝授したいという思いで始めた。本フォーラムもその一環であり、他にも、ベンチャー企業が集う鯉のぼりの会や CEO フォーラム、様々な勉強会などを運営している。経験者としての経験・知見を生かした事業及び戦略の再定義を多方面でやっていきたいと思っている。

日本の優秀な人材は国際プロジェクトに関わってもコンサルティングやデザインアドバイザーに留まることが多いが、日本が主催するプロジェクトを、例え小さくともアジアの現場で主導することが重要ではないかと考えている。アジアのトップ企業の CEO が集まる会議が今週台湾で開かれるが、日本とアジアのプライベート企業ベースのプロジェクトやベンチャーのアイデアなどを提案していきたいと思っている。日本の若手の人々も、ぜひそういう会議やプロジェクトに臆せず積極的に出て行って、議論・貢献をしてもらいたいと思う。
